

半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

大林道路株式会社

(151132)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	38
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月10日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	40,373	31,679	26,053	100,820	91,276
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,327	1,154	1,035	240	331
中間(当期)純損失() (百万円)	1,382	1,110	708	1,753	1,504
純資産額(百万円)	24,156	22,503	21,721	23,650	22,224
総資産額(百万円)	76,389	68,182	66,080	80,156	78,725
1株当たり純資産額(円)	515.95	480.78	464.62	505.19	475.29
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	29.52	23.73	15.14	37.45	32.29
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.62	33.00	32.87	29.50	28.23
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	214	4,332	2,634	233	1,291
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,350	369	127	1,464	528
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,781	76	829	2,096	4,516
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	5,340	8,946	12,111	4,901	10,186
従業員数(人)	1,494	1,428	1,140	1,450	1,173

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平成14年9月中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	39,963	31,169	25,458	99,642	90,319
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,286	1,152	1,002	294	518
中間(当期)純損失() (百万円)	1,339	1,067	671	1,820	1,489
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	24,269	22,531	21,642	23,653	22,103
総資産額(百万円)	75,509	67,520	65,626	79,293	78,260
1株当たり純資産額(円)	518.37	481.39	462.94	505.27	472.71
1株当たり中間(当期)純損失 ()(円)	28.61	22.81	14.37	38.88	31.83
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.14	33.37	32.98	29.83	28.24
従業員数(人)	1,444	1,380	1,090	1,406	1,123

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 平成14年9月中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、建設事業部門において、連結子会社のテクノフォレスト建設㈱は清算終了した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は清算終了した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助
						当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) テクノフォレスト 建設㈱	東京都 墨田区	80	建設事業	60	-	2	1	当社は事業資金を貸付けていた。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	917
製造・販売他事業	111
全社(共通)	112
合計	1,140

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	1,090
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や金融システム不安の後退から株価が好転するなど持ち直しに向けた動きが見られるものの、個人消費がおおむね横ばいのまま推移しているため、浮揚力に乏しいまま推移した。

道路建設業界においては、国及び地方自治体の厳しい財政状況を反映し公共投資は減少傾向が続き、民間設備投資についても機械投資に持ち直しが見られるものの、建設投資については低迷を続けるなど、依然として厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は鋭意受注に努めたが、当中間連結会計期間の受注高は前中間連結会計期間に比べ4.8%減の約362億円となり、また、売上高は、期首の手持ち工事が昨年に比べ約76億円減少したことが大きく影響して、前中間連結会計期間に比べ17.8%減の約260億円となった。

利益については、売上高の減少に伴い当社グループでの売上総利益が前中間連結会計期間に比べ24.2%減の約17億円となった。しかしながら、当社において今年の2月に実施した希望退職者の募集による人件費や貸倒損失などの減少により一般管理費が約6億円減少したため、当社グループでの経常損失は前中間連結会計期間に比べ10.3%減少して約10億3千万円となり、また、中間純損失も前中間連結会計期間に比べ36.3%減少して、約7億円に止まった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設事業）

当社グループの主要部分であり、受注高は約312億円（前中間連結会計期間比3.7%減少）、完成工事高は約210億円（前中間連結会計期間比19.3%減少）、営業利益は約2億3千万円（前中間連結会計期間比95.4%増加）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡が下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。前中間連結会計期間の売上高は260億円、前連結会計年度は774億円である。

（製造、販売他事業）

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売については、製品の拡販に努めたが、競争の激化により販売数量が減少し、また、販売価格が下落したため、製造・販売他事業部門の売上高が約50億円（前中間連結会計期間比10.6%減少）となり、原材料の高騰により営業損失は約2億6千万円（前中間連結会計期間比133.6%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが約26億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが約1億円のプラス、財務活動のキャッシュ・フローは約8億円のマイナスとなり、この結果当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、約31億円増加、前連結会計年度末に比べ、約19億円増加し、約121億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収に努めた結果、売上債権の減少額が仕入債務の減少額を大きく上回ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約26億円のプラスとなった。

（前中間連結会計期間 約43億円のプラス）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却と有形固定資産の売却による収入が設備投資による支出を上回ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは約1億円のプラスとなった。

(前中間連結会計期間 約3億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは約8億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間 約7千万円のプラス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	32,448	31,255	96.3
製造・販売他事業(百万円)	5,604	4,978	88.8
合計(百万円)	38,053	36,234	95.2

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	26,075	21,045	80.7
製造・販売他事業(百万円)	5,604	5,008	89.4
合計(百万円)	31,679	26,053	82.2

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 工事部門

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	25,634	21,037	46,672	17,951	28,721	37.1	10,658	22,679
	セメントコンクリート舗装	3,566	2,281	5,847	1,186	4,661	25.8	1,200	1,728
	土木工事	8,331	8,718	17,049	6,503	10,545	32.6	3,432	7,344
	建築工事	827	-	827	-	827	40.0	330	313
	計	38,360	32,036	70,396	25,641	44,755	34.9	15,623	32,064
当上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	17,878	18,303	36,182	13,442	22,739	30.7	6,975	16,600
	セメントコンクリート舗装	4,510	880	5,391	1,086	4,304	47.4	2,038	2,056
	土木工事	8,071	11,471	19,543	5,923	13,620	30.3	4,128	8,251
	建築工事	72	1	71	71	-	-	-	9
	計	30,533	30,654	61,187	20,523	40,664	32.3	13,142	26,917
前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	25,634	44,197	69,832	51,953	17,878	21.4	3,817	49,840
	セメントコンクリート舗装	3,566	4,852	8,418	3,908	4,510	23.7	1,068	4,317
	土木工事	8,331	19,652	27,983	19,911	8,071	22.3	1,800	19,119
	建築工事	827	9	836	764	72	85.7	61	808
	計	38,360	68,710	107,070	76,537	30,533	22.1	6,748	74,085

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (第70期)	99,287	47,389	47.7	103,176	31,513	30.5
(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (第71期)	81,407	37,860	46.5	85,391	34,151	40.0
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (第72期)	68,710	32,036	46.6	76,537	25,641	33.5
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (第73期)	-	30,654	-	-	20,523	-

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	5,291	12,659	17,951
	セメントコンクリート舗装	716	470	1,186
	土木工事	779	5,724	6,503
	建築工事	-	-	-
	計	6,787	18,854	25,641
当上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,751	9,691	13,442
	セメントコンクリート舗装	679	406	1,086
	土木工事	705	5,217	5,923
	建築工事	-	71	71
	計	5,136	15,386	20,523

前上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
防衛施設庁	横田(12)滑走路改修(2工区)土木工事
日本道路公団	中部横断自動車道双葉舗装工事
ナショナル住宅産業(株)	光明台開発工事の内宅地造成工事
大阪市	曽根崎新地幹線下水管渠更生工事
国土交通省四国地方整備局	平成13年度大町外1件路面修繕工事

当上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
日本道路公団	東北自動車道白石～泉間舗装改良工事
防衛施設庁	厚木(14)誘導路改修土木その他工事
いすゞ自動車(株)	いすゞ自動車(株)栃木テストコース試験路増設工事
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)
国土交通省九州地方整備局	轟木地区舗装修繕工事

手持工事高(平成15年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	11,825	10,914	22,739
セメントコンクリート舗装	3,807	497	4,304
土木工事	2,910	10,710	13,620
建築工事	-	-	-
計	18,543	22,121	40,664

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	一般国道272号中標津町外中標津舗装工事	平成16年1月
国土交通省東北地方整備局	石巻道路改良舗装工事	平成15年11月
新東京国際空港公団	貨物地区エプロン舗装改修工事(第5工区)	平成16年10月
日本道路公団	東海北陸自動車道美並舗装工事	平成17年2月
富士スピードウェイ(株)	富士スピードウェイ改修計画の内ショートコース・ジムカーナ施設工事	平成16年2月

(2) 製品部門

生産及び販売の状況

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	710	4,207	1,321	5,528
当上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	698	3,733	1,201	4,935
前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	1,926	10,236	3,545	13,781

(注) 1. その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	5,072	16.3	4,999	19.6

3【対処すべき課題】

当社グループは、建設市場の縮小による企業環境の変化に即応した利益創出体制を確立することが当面の重要課題と認識しており、事業体制を採算重視に再構築するとともに、適正な人員配置などを早急に実施していきたいと考えている。さらに、管渠更生事業に進出するなど特殊工事の新分野を開拓し、受注と利益の増大を図りたいと考えている。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は、熱環境改善工法の開発、低騒音性能などの機能性能を向上させる舗装の開発、管渠更生工法の開発等に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は120百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当中間連結会計期間における主な研究開発は以下のとおりである。

都市の熱環境対策工法の一環として、赤外線吸収を抑制できる遮熱性シールコート舗装（IRガード）を開発した。

樹脂コートとウォータージェットによる研掃の組み合わせにより、景観を重視する車道に適用できる自然色排水性舗装（ハイドレインN）を開発した。

排水性舗装の更なる低騒音性能の向上を図ることのできる表面処理工法を開発した。

特殊な改質アスファルト乳剤を用いることにより、骨材、アスファルト等の高温加熱の必要のない常温アスファルト舗装を開発した。

管渠更生工法のシームレスシステム工法において、強アルカリおよび熱水に耐えられる耐アルカリ性更生材を開発した。

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	投資額(百万円)				完了年月
			建物	構築物	機械装置	備品	
大林道路(株)	製造・販売他事業	真庭プラント改修 (岡山県真庭郡勝山町)	9	0	99	0	平成15年9月

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月10日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額 (円)	資本準備金残 高(円)
自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	-	46,818,807	-	6,293,844,519	-	6,095,861,753

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,579	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	972	2.07
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	927	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	750	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	719	1.53
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	716	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1-26	477	1.01
計	-	27,075	57.83

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、UFJ信託銀行株式会社339千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社750千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社719千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,145,000	46,145	-
単元未満株式	普通株式 605,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,145	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が341,000株(議決権の数341個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	68,000	-	68,000	0.14
計	-	68,000	-	68,000	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204	220	228	230	210	225
最低(円)	169	186	199	195	195	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務取締役 (工務・安全環境・海外工 事担当)	代表取締役 常務取締役 (工務・安全環境担当)	木谷 尚弘	平成15年8月1日
取締役 (営業担当、本店管路統括 部長)	取締役 (営業担当)	原田 康孝	平成15年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		8,946		12,111		10,186		
受取手形・完成工事未収入金等		18,530		16,291		36,053		
有価証券	1	0		19		-		
未成工事支出金等		14,764		12,316		6,899		
繰延税金資産		368		405		682		
その他		1,027		1,097		1,307		
貸倒引当金		100		86		191		
流動資産合計		43,537	63.9	42,155	63.8	54,939	69.8	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物・構築物	2	8,590		7,903		7,968		
機械・運搬具		13,053		12,952		12,972		
工具器具・備品		1,532		1,554		1,546		
土地	2	11,685		11,751		11,738		
建設仮勘定		137		321		57		
減価償却累計額		16,897	18,100	16,956	17,526	16,883	17,399	
2.無形固定資産			325		233		259	
3.投資その他の資産								
投資有価証券	1	1,037		730		876		
長期貸付金		118		58		118		
繰延税金資産		3,062		3,811		3,365		
長期保証金		767		691		735		
その他		5,040		3,325		3,790		
貸倒引当金		3,806	6,219	2,453	6,164	2,758	6,127	
固定資産合計			24,645		23,924		23,786	30.2
資産合計			68,182		66,080		78,725	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		21,290		18,828		31,520	
短期借入金		6,612		9,100		9,172	
未払法人税等		68		56		57	
未成工事受入金		6,520		6,499		4,322	
完成工事補償引当金		84		72		76	
その他		1,936		2,107		2,989	
流動負債合計		36,511	53.6	36,664	55.5	48,139	61.2
固定負債							
長期借入金		2,000		2,700		3,600	
繰延税金負債		-		5		5	
再評価に係る繰延税金負債		802		771		771	
退職給付引当金		6,189		3,984		3,892	
役員退職慰労引当金		212		227		241	
その他		-		6		-	
固定負債合計		9,204	13.5	7,694	11.6	8,510	10.8
負債合計		45,716	67.1	44,358	67.1	56,650	72.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		36	0.1	-	-	149	0.2
(資本の部)							
資本金		6,293	9.2	6,293	9.5	6,293	8.0
資本剰余金		6,095	9.0	6,095	9.2	6,095	7.7
利益剰余金		9,077	13.3	8,091	12.3	8,806	11.2
土地再評価差額金		1,108	1.6	1,138	1.7	1,138	1.4
その他有価証券評価差額金		69	0.1	114	0.2	98	0.1
自己株式		2	0.0	12	0.0	10	0.0
資本合計		22,503	33.0	21,721	32.9	22,224	28.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		68,182	100	66,080	100	78,725	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			31,679	100		26,053	100		91,276	100
売上原価			29,424	92.9		24,345	93.4		83,904	91.9
売上総利益			2,255	7.1		1,708	6.6		7,372	8.1
販売費及び一般管理費	1		3,384	10.7		2,700	10.4		6,998	7.7
営業利益			-	-		-	-		373	0.4
営業損失			1,129	3.6		991	3.8		-	-
営業外収益										
受取利息		4			1			7		
受取配当金		8			6			15		
有価証券売却益		0			4			0		
その他		20	34	0.1	36	49	0.2	50	73	0.1
営業外費用										
支払利息		49			66			100		
持分法による投資損失		4			14			-		
その他		5	59	0.1	11	93	0.4	15	115	0.1
経常利益			-	-		-	-		331	0.4
経常損失			1,154	3.6		1,035	4.0		-	-
特別利益										
固定資産売却益	2	2			54			3		
貸倒引当金戻入益		154			183			166		
投資有価証券売却益		-			33			-		
その他		0	156	0.5	22	294	1.1	288	459	0.5
特別損失										
前期損益修正損		-			90			-		
固定資産廃売却損	3	108			30			451		
投資有価証券売却損		27			-			27		
会員権等評価損		47			40			89		
営業所等移転費用		-			29			-		
債権譲渡損		-			25			-		
その他		52	236	0.8	13	229	0.8	2,460	3,029	3.4
税金等調整前中間(当期)純損失			1,234	3.9		971	3.7		2,238	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
法人税、住民税及び事業 税		67		50		118	
法人税等調整額		193	125 0.4	313	262 1.0	813	694 0.8
少数株主利益			2 0.0		- -		- -
少数株主損失			- -		- -		39 0.0
中間(当期)純損失			1,110 3.5		708 2.7		1,504 1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,095		6,095		6,095
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,095		6,095		6,095
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,136		8,806		10,136
利益剰余金増加高							
持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高		24		-		24	
土地再評価差額金の 取崩に伴う剰余金増 加高		33		-		34	
連結子会社減少に伴 う剰余金増加高		-	58	-	-	121	180
利益剰余金減少高							
役員賞与		6		6		6	
中間(当期)純損失		1,110	1,116	708	714	1,504	1,510
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,077		8,091		8,806

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,234	971	2,238
減価償却費		574	519	1,190
貸倒引当金の増加・ 減少()額		112	409	882
退職給付引当金の増 加・減少()額		2	91	2,270
会員権等評価損		47	40	89
受取利息及び受取配 当金		13	7	22
支払利息		49	66	100
投資有価証券評価損		3	-	129
売上債権の減少額		21,228	20,158	4,864
未成工事支出金等の 増加()・減少額		5,699	5,461	2,143
仕入債務の減少() 額		12,004	13,601	769
未成工事受入金の増 加・減少()額		2,080	2,177	117
未払消費税等の減少 ()額		266	203	68
その他		314	333	528
小計		4,562	2,731	1,620
利息及び配当金の受 取額		13	7	22
利息の支払額		52	56	99
法人税等の支払額		190	48	251
営業活動による キャッシュ・フロー		4,332	2,634	1,291

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
営業の譲受に伴う支 出		127	-	129
有形固定資産の取得 による支出		500	604	883
有形固定資産の売却 による収入		109	112	274
投資有価証券の取得 による支出		10	-	12
投資有価証券の売却 による収入		15	518	14
その他投資による支 出		75	135	313
その他投資による収 入		218	236	521
投資活動による キャッシュ・フロー		369	127	528
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増 加・減少()額		1,080	823	1,028
長期借入れによる収 入		-	-	4,500
長期借入金の返済に よる支出		1,000	-	1,000
自己株式の取得によ る支出		1	1	9
配当金の支払額		1	4	1
財務活動による キャッシュ・フロー		76	829	4,516
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	6	4
現金及び現金同等物の 増加額		4,045	1,925	5,284
現金及び現金同等物の 期首残高		4,901	10,186	4,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,946	12,111	10,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 テクノフォレスト建設(株) ミノル工業(株) ㈲横手クリーンセンター ㈱オークびゅう 東洋テクノ建設(株)</p> <p>上記のうち、東洋テクノ建設(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は当中間連結会計期間中に社名変更した。(旧社名:大林スポーツ(株))</p>	<p>全ての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業(株) ㈲横手クリーンセンター 東洋テクノ建設(株) 東洋パイブリノベート(株) テクノフォレスト建設(株)は、清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、東洋テクノ建設(株)、東洋パイブリノベート(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は当連結会計年度に商号変更した。(旧商号:大林スポーツ(株))</p> <p>㈱オークびゅうは清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株)</p> <p>より充実した企業集団の財務内容の開示を行うため、当中間連結会計期間より全ての関連会社について持分法を適用している。</p> <p>なお、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)及び日本スナップロック(株)の3社については、当中間連結会計期間において株式の取得により新たに持分法適用会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は、株式売却により除外した。</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p> <p>持分法適用会社数が増加し、全体として重要性が増加したこともあり、より充実した企業集団の財務内容の開示を行うため、当連結会計年度より全ての関連会社について持分法を適用している。</p> <p>なお、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、日本スナップロック(株)、フォレストコンサルタント(株)については、当連結会計年度において株式の取得により新たに持分法適用会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は株式売却により除外した。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(6) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「営業所等移転費用」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、「その他」に含まれる当該金額は11百万円である。	特別損失の「営業所等移転費用」は、前中間連結会計期間には特別損失「その他」に含めて表示したが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「営業所等移転費用」は、11百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当中間連結会計期間支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は2百万円多く、営業損失、経常損失は7百万円少なく、税金等調整前中間純損失は82百万円多く計上されている。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 19百万円</p>	<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 19百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円</p> <p>土地 60百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>3 受取手形割引高 278百万円</p>	<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 19百万円</p> <p>3 受取手形割引高 438百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,413百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>108百万円</td></tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,413百万円	貸倒引当金繰入額	397百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	機械・運搬具	1百万円	土地	0百万円	合計	2百万円	建物・構築物	99百万円	機械・運搬具	3百万円	工具器具・備品	4百万円	合計	108百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>59,596百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>26,053百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85,650百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,101百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	137百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	建物・構築物	46百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	0百万円	合計	54百万円	建物・構築物	14百万円	機械・運搬具	14百万円	工具器具・備品	1百万円	その他	0百万円	合計	30百万円	前連結会計年度下半期	59,596百万円	当中間連結会計期間	26,053百万円	合計	85,650百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,180百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>451百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,180百万円	貸倒引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	306百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	機械・運搬具	3百万円	土地	0百万円	合計	3百万円	建物・構築物	407百万円	機械・運搬具	28百万円	工具器具・備品	10百万円	その他	5百万円	合計	451百万円
従業員給料手当	1,413百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	397百万円																																																																															
退職給付費用	125百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																																															
機械・運搬具	1百万円																																																																															
土地	0百万円																																																																															
合計	2百万円																																																																															
建物・構築物	99百万円																																																																															
機械・運搬具	3百万円																																																																															
工具器具・備品	4百万円																																																																															
合計	108百万円																																																																															
従業員給料手当	1,101百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	73百万円																																																																															
退職給付費用	137百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																															
建物・構築物	46百万円																																																																															
機械・運搬具	8百万円																																																																															
工具器具・備品	0百万円																																																																															
合計	54百万円																																																																															
建物・構築物	14百万円																																																																															
機械・運搬具	14百万円																																																																															
工具器具・備品	1百万円																																																																															
その他	0百万円																																																																															
合計	30百万円																																																																															
前連結会計年度下半期	59,596百万円																																																																															
当中間連結会計期間	26,053百万円																																																																															
合計	85,650百万円																																																																															
従業員給料手当	3,180百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	205百万円																																																																															
退職給付費用	306百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																																																																															
機械・運搬具	3百万円																																																																															
土地	0百万円																																																																															
合計	3百万円																																																																															
建物・構築物	407百万円																																																																															
機械・運搬具	28百万円																																																																															
工具器具・備品	10百万円																																																																															
その他	5百万円																																																																															
合計	451百万円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>8,946百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,946百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	8,946百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	8,946百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>12,111百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,111百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	12,111百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	12,111百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>10,186百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,186百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	10,186百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	10,186百万円
現金預金勘定	8,946百万円																			
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	8,946百万円																			
現金預金勘定	12,111百万円																			
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	12,111百万円																			
現金預金勘定	10,186百万円																			
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	10,186百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>239</td> <td>189</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>101</td> <td>70</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>259</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	239	189	50	工具器具・備品	101	70	31	合計	341	259	81	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>341</td> <td>216</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>104</td> <td>92</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>308</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	341	216	125	工具器具・備品	104	92	12	合計	446	308	137	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>225</td> <td>168</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>101</td> <td>80</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> <td>249</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	225	168	57	工具器具・備品	101	80	21	合計	327	249	78
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	239	189	50																																															
工具器具・備品	101	70	31																																															
合計	341	259	81																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	341	216	125																																															
工具器具・備品	104	92	12																																															
合計	446	308	137																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	225	168	57																																															
工具器具・備品	101	80	21																																															
合計	327	249	78																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	59百万円	1年超	29百万円	合計	89百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	53百万円	1年超	86百万円	合計	140百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	53百万円	1年超	28百万円	合計	81百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	46百万円	支払利息相当額	3百万円												
1年内	59百万円																																																	
1年超	29百万円																																																	
合計	89百万円																																																	
支払リース料	28百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
1年内	53百万円																																																	
1年超	86百万円																																																	
合計	140百万円																																																	
支払リース料	47百万円																																																	
減価償却費相当額	36百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
1年内	53百万円																																																	
1年超	28百万円																																																	
合計	81百万円																																																	
支払リース料	53百万円																																																	
減価償却費相当額	46百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	772百万円	合計	893百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	650百万円	合計	772百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	711百万円	合計	832百万円																														
1年内	121百万円																																																	
1年超	772百万円																																																	
合計	893百万円																																																	
1年内	121百万円																																																	
1年超	650百万円																																																	
合計	772百万円																																																	
1年内	121百万円																																																	
1年超	711百万円																																																	
合計	832百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	19	20	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	969	844	124
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	969	844	124

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について3百万円減損処理を行っている。

3.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19	19	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	360	552	191
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	360	552	191

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 112百万円

（前連結会計年度）（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	839	673	165
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	839	673	165

（注） その他有価証券で時価のあるもの（株式）について129百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 112百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,075	5,604	31,679	-	31,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,123	2,123	(2,123)	-
計	26,075	7,728	33,803	(2,123)	31,679
営業費用	25,955	7,843	33,799	(989)	32,809
営業利益又は営業損失()	119	114	4	(1,134)	1,129

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,045	5,008	26,053	-	26,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,619	1,625	(1,625)	-
計	21,050	6,627	27,678	(1,625)	26,053
営業費用	20,817	6,895	27,713	(668)	27,045
営業利益又は営業損失()	233	267	34	(956)	991

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,405	13,870	91,276	-	91,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	5,249	5,279	(5,279)	-
計	77,435	19,120	96,555	(5,279)	91,276
営業費用	75,036	18,683	93,719	(2,816)	90,903
営業利益	2,398	437	2,836	(2,462)	373

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,133百万円、当中間連結会計期間954百万円及び前連結会計年度2,462百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	480.78	464.62	475.29
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	23.73	15.14	32.29
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,110	708	1,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	6
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(6)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	1,110	708	1,510
期中平均株式数(千株)	46,808	46,754	46,791

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>1. 当社の連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。</p> <p>解散に至った経緯 景気低迷の長期化及びアウトドアブームの沈静化などにより収入の減少傾向が続いていたため、オートキャンプ事業継続は極めて難しいとの判断により、本年8月25日にて営業業務を停止し、新たな事業展開を模索したものの今回の解散となった。</p> <p>(株)オークびゅうの概要</p> <p>本店所在地 東京都墨田区堤通 1 - 19 - 9</p> <p>代表者 谷口 恒雄</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>出資比率 テクノフォレスト建設(株) (当社60% (株)大林組40%) 60% (株)ジェイアール高崎商事40%</p> <p>事業目的 宿泊事業及びそれに関連する事業</p> <p>売上高 47百万円 (平成14年9月)</p> <p>設立年月日 平成6年9月27日</p> <p>清算日程 平成15年1月中旬までに清算手続きを終了する予定である。</p> <p>今後の見通し 単体決算、連結決算に与える影響は、288百万円の損失見込であり平成15年3月期の特別損失他に計上する予定である。</p> <p>2. 希望退職者の募集 希望退職者を募集する理由 公共投資の削減政策と民間設備投資の低迷により、建設市場の縮小化傾向が進み急激に受注環境が悪化し、現在の人員構成を維持していくことが困難となったため、売上看見合う人員規模とするために希望退職者の募集を行うこととした。</p>		

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>実施の概要</p> <p>募集人員 約250名</p> <p>募集期間 平成15年1月14日 から平成15年1月 23日まで</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤続14年以上で 満59歳未満の職 員 ・勤続10年以上で 満40歳以上59歳 未満の職員 <p>退職日 平成15年2月28日</p> <p>影響額 早期割増退職金は 約2,400百万円で あり、平成15年3 月期の特別損失に 計上する予定であ る。</p>		

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		8,409		11,889		9,931	
受取手形		4,583		3,631		5,384	
完成工事未収入金		12,100		10,757		27,268	
売掛金		1,810		1,649		3,174	
未成工事支出金等		14,693		12,223		6,769	
不動産事業支出金		44		-		-	
その他	2,3	1,390		1,516		1,982	
貸倒引当金		100		85		190	
流動資産合計		42,932	63.6	41,583	63.4	54,320	69.4
固定資産							
有形固定資産							
土地		11,546		11,613		11,599	
その他	1	5,997		5,722		5,613	
有形固定資産計		17,544		17,336		17,213	
無形固定資産		251		231		258	
投資その他の資産							
繰延税金資産		-		3,811		3,365	
その他	2	10,539		5,055		6,025	
貸倒引当金		3,747		2,392		2,922	
投資その他の資産計		6,792		6,475		6,467	
固定資産合計		24,588	36.4	24,042	36.6	23,939	30.6
資産合計		67,520	100	65,626	100	78,260	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		9,034		7,445		12,277		
工事未払金		10,109		9,273		15,385		
買掛金		2,005		1,832		3,624		
短期借入金		6,100		9,100		9,000		
未払法人税等		50		55		54		
未成工事受入金		6,520		6,437		4,246		
完成工事補償引当金		84		71		76		
その他		1,903		2,082		2,984		
流動負債合計		35,809	53.0	36,297	55.3	47,650	60.9	
固定負債								
長期借入金		2,000		2,700		3,600		
再評価に係る繰延税金負債		802		771		771		
退職給付引当金		6,165		3,984		3,892		
役員退職慰労引当金		212		227		241		
その他		-		3		-		
固定負債合計		9,179	13.6	7,685	11.7	8,505	10.9	
負債合計		44,989	66.6	43,983	67.0	56,156	71.8	
(資本の部)								
資本金		6,293	9.3	6,293	9.6	6,293	8.0	
資本剰余金								
資本準備金		6,095		6,095		6,095		
資本剰余金合計		6,095	9.0	6,095	9.3	6,095	7.8	
利益剰余金								
利益準備金		952		952		952		
任意積立金		9,160		7,521		9,122		
中間(当期)未処理損失		1,006		460		1,389		
利益剰余金合計		9,105	13.5	8,013	12.2	8,685	11.1	
土地再評価差額金		1,108	1.7	1,138	1.7	1,138	1.4	
その他有価証券評価差額金		69	0.1	114	0.2	98	0.1	
自己株式		2	0.0	12	0.0	10	0.0	
資本合計		22,531	33.4	21,642	33.0	22,103	28.2	
負債資本合計		67,520	100	65,626	100	78,260	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高										
完成工事高		25,641			20,523		76,537			
製品売上高		5,528	31,169	100	4,935	25,458	100	13,781	90,319	100
売上原価										
完成工事原価		23,758			18,939		70,560			
製品売上原価		5,232	28,990	93.0	4,856	23,796	93.5	12,483	83,044	91.9
売上総利益										
完成工事総利益		1,882			1,583		5,976			
製品売上総利益		295	2,178	7.0	78	1,661	6.5	1,298	7,275	8.1
販売費及び一般管理費			3,345	10.7		2,646	10.4		6,742	7.5
営業利益			-	-		-	-		532	0.6
営業損失			1,166	3.7		984	3.9		-	-
営業外収益										
受取利息		6			1		8			
その他		60	66	0.2	58	59	0.3	89	98	0.1
営業外費用										
支払利息		47			65		97			
その他		5	52	0.2	11	77	0.3	14	112	0.1
経常利益			-	-		-	-		518	0.6
経常損失			1,152	3.7		1,002	3.9		-	-
特別利益			154	0.5		292	1.1		171	0.2
特別損失			202	0.7		224	0.9		2,891	3.2
税引前中間(当期)純損失			1,200	3.9		934	3.7		2,201	2.4
法人税、住民税及び事業税		50			50		100			
法人税等調整額		182	132	0.5	312	262	1.1	812	712	0.8
中間(当期)純損失			1,067	3.4		671	2.6		1,489	1.6
前期繰越利益			26			211			26	
退職給与積立金取崩額			-			-			38	
土地再評価差額金取崩額			33			-			34	
中間(当期)未処理損失			1,006			460			1,389	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 投資その他の資産の「繰延税金資産」は資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」は投資その他の資産の「その他」に3,037百万円含まれている。

追加情報

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前事業年度に対応する当中間会計期間支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は2百万円多く、営業損失、経常損失は7百万円少なく、税引前中間純損失は82百万円多く計上されている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,553百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,760百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,688百万円
2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 19百万円	2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円	2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 19百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	3 同左	
	4 受取手形割引高 278百万円	4 受取手形割引高 438百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期 59,679百万円 当中間期 31,169百万円 合計 90,848百万円	1 同左 前事業年度下半期 59,149百万円 当中間期 25,458百万円 合計 84,608百万円	
2 減価償却実施額 有形固定資産 525百万円 無形固定資産 23百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 471百万円 無形固定資産 28百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 1,087百万円 無形固定資産 56百万円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 未残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 未残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 未残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td>176</td> <td>140</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>101</td> <td>70</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>221</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)	機械装 置	176	140	35	車両運 搬具	14	10	3	工具器 具・備 品	101	70	31	計	292	221	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 未残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td>316</td> <td>203</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>101</td> <td>90</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434</td> <td>303</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)	機械装 置	316	203	112	車両運 搬具	16	9	7	工具器 具・備 品	101	90	11	計	434	303	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td>190</td> <td>142</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>101</td> <td>80</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306</td> <td>232</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置	190	142	48	車両運 搬具	14	9	5	工具器 具・備 品	101	80	21	計	306	232	74
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置	176	140	35																																																											
	車両運 搬具	14	10	3																																																											
	工具器 具・備 品	101	70	31																																																											
	計	292	221	70																																																											
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置	316	203	112																																																											
	車両運 搬具	16	9	7																																																											
工具器 具・備 品	101	90	11																																																												
計	434	303	131																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
機械装 置	190	142	48																																																												
車両運 搬具	14	9	5																																																												
工具器 具・備 品	101	80	21																																																												
計	306	232	74																																																												
	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
	1年内 53百万円	1年内 50百万円	1年内 50百万円																																																												
	1年超 23百万円	1年超 82百万円	1年超 28百万円																																																												
	合計 76百万円	合計 133百万円	合計 79百万円																																																												
	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																												
	支払リース料 25百万円	支払リース料 45百万円	支払リース料 50百万円																																																												
	減価償却費相 当額 22百万円	減価償却費相 当額 35百万円	減価償却費相 当額 44百万円																																																												
	支払利息相当 額 1百万円	支払利息相当 額 1百万円	支払利息相当 額 3百万円																																																												
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってい る。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内 121百万円	1年内 121百万円	1年内 121百万円																																																												
	1年超 772百万円	1年超 650百万円	1年超 711百万円																																																												
	合計 893百万円	合計 772百万円	合計 832百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	481.39	462.94	472.71
1株当たり中間(当期) 純損失(円)	22.81	14.37	31.83
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当り中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>	<p>潜在株式調整後1株当り中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>潜在株式調整後1株当り当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	1,067	671	1,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純損失(百万円)	1,067	671	1,489
期中平均株式数(千株)	46,808	46,754	46,791

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>1. 当社の連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。</p> <p>解散に至った経緯 景気低迷の長期化及びアウトドアブームの沈静化などにより収入の減少傾向が続いていたため、オートキャンプ事業継続は極めて難しいとの判断により、本年8月25日にて営業業務を停止し、新たな事業展開を模索したものの今回の解散となった。</p> <p>(株)オークびゅうの概要</p> <p>本店所在地 東京都墨田区堤通 1 - 19 - 9</p> <p>代表者 谷口 恒雄</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>出資比率 テクノフォレスト建設(株) (当社60% (株)大林組40%) 60% (株)ジェイアール高崎商事40%</p> <p>事業目的 宿泊事業及びそれに関連する事業</p> <p>売上高 47百万円 (平成14年9月)</p> <p>設立年月日 平成6年9月27日</p> <p>清算日程 平成15年1月中旬までに清算手続きを終了する予定である。</p> <p>今後の見通し 単体決算、連結決算に与える影響は、288百万円の損失見込であり平成15年3月期の特別損失に計上する予定である。</p> <p>2. 希望退職者の募集 希望退職者を募集する理由 公共投資の削減政策と民間設備投資の低迷により、建設市場の縮小化傾向が進み急激に受注環境が悪化し、現在の人員構成を維持していくことが困難となったため、売上看見合う人員規模とするために希望退職者の募集を行うこととした。</p>		

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>実施の概要</p> <p>募集人員 約250名</p> <p>募集期間 平成15年1月14日 から平成15年1月 23日まで</p> <p>対象者 ・勤続14年以上で 満59歳未満の職 員 ・勤続10年以上で 満40歳以上59歳 未満の職員</p> <p>退職日 平成15年2月28日</p> <p>影響額 早期割増退職金は 約2,400百万円で あり、平成15年3 月期の特別損失に 計上する予定であ る。</p>		

(2) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月24日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象1．に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。これに伴い発生する損失は288百万円程度を見込んでおり、当連結会計年度において特別損失他として計上する予定である。

重要な後発事象2．に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集（約250名）を行うこととした。これに伴う早期割増退職金は2,400百万円程度を見込んでおり、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大林道路株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象1．に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。これに伴い発生する損失は288百万円程度を見込んでおり、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

重要な後発事象2．に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集（約250名）を行うこととした。これに伴う早期割増退職金は2,400百万円程度を見込んでおり、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。